

令和6年度 新規・拡充事業の取組状況

第5次総合計画・後期基本計画

重点課題

1 地域経済の活性化と新たな時代への対応

重点課題

2 若年層の定住促進

重点課題

3 誰もが活躍できる多様性社会の形成

重点課題

4 防災対策のさらなる強化

重点課題

5 子育てしやすい環境の充実

注力する視点

6 カーボンニュートラルの実現に向けて

注力する視点

7 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

重点課題1:地域経済の活性化と新たな時代への対応 ①

1 中小企業等の人材確保策

(1) 中小企業等就職者奨学金返還支援補助金

R6新規

- 奨学金を受けて大学等へ進学し、**関市の中小企業等に就職**した方の奨学金返還を支援
- 補助金 **最大60万円(年間上限12万円)**・補助率は返還した奨学金の1/2
- 社会福祉法人、医療法人等への就職者も対象。

【取組状況】

- ・近隣の高校・大学、岐阜県学生就職連絡協議会、成人式、商工会議所等を通じて周知
- ・令和7年1月から受付開始



(2) 中小企業等の労働力確保のための環境整備費補助金

R6新規

- 従業員が働きやすい環境を整備するために実施した場合に補助 (補助率1/2 上限額100万円)
(トイレ、洗面所、更衣室、休憩室、食堂、託児室の新設・改修、福祉機器類、送迎用福祉車両の購入など)

【申請状況等】

- ・広報紙・HPのほか、商工会議所、商工会へチラシ配布、景気動向アンケートに同封して周知)
- ・R6.12月末現在 6件 申請約500万円の交付 (※R6予算額1,000万円)
- ・申請内容は、和式から様式へのトイレの改修、トイレ新設、シャワー室設置等
- ・市内の中小企業が、働きやすい職場環境整備を促し、求人に活かせるよう支援を継続する。



2 創業支援施設「本町チャレンジBASE」× セキビズ

令和6年3月に閉鎖していた「本町BASE」が令和7年4月に再始動へ

- 旧本町BASEは、市内での起業・創業を目指す事業者支援に特化した施設として再始動するため、名称や利用料金を盛り込んだ条例制定案が、令和6年12月市議会定例会で可決。
- 新名称は「**本町チャレンジBASE**」
- 企業の売り上げアップや創業相談を無料で行う「**関市ビジネスサポートセンター(セキビズ)**」が創業支援を実施。

チャレンジBASEでセミナーやワークショップを開催しながら、起業・創業支援に特化した施設として再始動する。



本町チャレンジBASE



セキビズ

3 新たな工場用地の検討

【現状】

市内に工場誘致の大規模な用地がない
現在、市内には工場を誘致する大規模な用地がない状況。
東海環状自動車道西回りルートの名神高速道路への接続に伴い、企業進出の可能性が高まると予測。

【今後の方向性】

企業誘致の可能性調査の実施

市内IC付近を念頭に、企業誘致の可能性、用地確保及び造成等費用を把握するため、可能性調査を実施する必要がある。

重点課題1:地域経済の活性化と新たな時代への対応 ②

1 観光振興施策

(1)企画展「孫六兼元」関鍛冶伝承館×刀剣乱舞ONLINE

R6新企画

- 令和6年7月から9月に関鍛冶伝承館で「孫六兼元」の企画展を開催。
- オンラインゲーム「刀剣乱舞ONLINE」とのコラボ企画により、**関市を全国にアピール**
- 同時に、地元商店や寺社を紹介しながら**観光客の周遊や地元参加型イベントも実施**
- 事業費 約1,000万円
- 期間中の**伝承館来館者数 11,240名**



【今後の方向性】

コロナ禍が明けて、**関鍛冶伝承館の外国人入館者は増加傾向**で、全体の約1割を占めている(R5年度は2,210人)。今後はアニメのほかエミー賞受賞の「SHOGUN将軍」の影響で、**更に日本刀に興味をもった外国人が増える**と期待。SNSの活用や令和6年度導入の**多言語対応ガイドの活用を強化し、リピート率や満足度の向上につなげる**。

(2)インバウンド受入れ強化セミナー

R6新企画

関市を来訪する外国人が増加している背景から、事業者のインバウンドビジネスの機運醸成に向けたファーストステップとして開催(セミナー参加者38名、個別相談10者(満員))

【関市の外国人観光客推移】(R3)340人⇒(R4)2,818人⇒(R5)5,915人⇒(R6)昨年比3~4割増見込み

(3)インバウンド個別サポート事業 (10者の申込みから書類審査により、3者を中期的に伴走支援)

【今後の方向性】

セミナーを通じて、**市内事業者のインバウンドに対する関心が高い**ことが把握できた。今後、**体験商品の造成、受入れのためのソフト・ハード整備に取り組める補助金制度の整備を進める**。



2 農業振興施策

R6新規

- 実施事業 **認定農業者強化支援**
- 事業内容 水稻耕作に使用するための**農業機械を導入する認定農業者に対する補助**
農作業の省力化及び生産性の向上を図る。 補助率1/4 (上限**100万円**)
- 申請状況 **12件 約935万円**(R7.1.20現在)

【農業振興施策全般の課題・今後の方向性】

- 農産物等の被害軽減策として進める**有害鳥獣対策の拡充**に加え、**ジビエ処理施設整備の支援**
- 有機質肥料の利用を促進し、「みどりの食料システム戦略」**に取り組む



農林水産省が策定。環境負荷低減策など

重点課題2:若年層の定住促進 ①

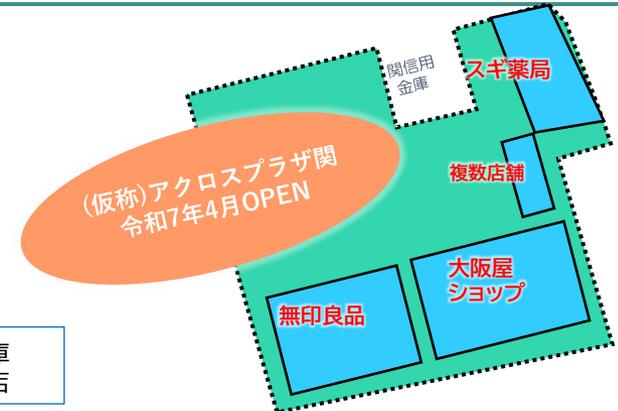
1 住みたい・住みやすいと感じられる環境づくり

● 実施事業 **平賀第2土地区画整理事業（富岡地域）**



富岡小学校

関信用金庫
東支店



(仮称)アクロスプラザ関
令和7年4月OPEN

平賀第二土地区画整理事業

施工面積	6.9ha
全体事業費	8億1千8百万円
事業期間	H27.2.24~R8.3.31
地権者数	43名
保留地面積	1.82ha
減歩率	47.20%
進捗率(事業費)	60.3%
保留地区画数	5区画
売却区画数	2区画
売却進捗率(面積)	96%

【事業の進捗状況】

- ・令和7年春に(仮称)アクロスプラザ関が開業予定。【大阪屋ショップ(食料品スーパー)、無印良品、スギ薬局等】
- ・日常生活の利便性を感じてもらえるような魅力的な店舗の誘致により、若い世代も住みたい・住みやすいと感じられる地域になることを期待。
- ・店舗開業に合わせて、区画整理地区内の工事及び関金山線の道路改良工事を進めている。
- ・今後は、保留地を処分し、組合の早期解散を目指す。

重点課題2:若年層の定住促進 ②

2 優良な宅地供給の促進

● 実施事業 平賀第1土地区画整理事業 (富岡地域)



【事業の進捗状況】

- 整備工事は完了。
- 保留地販売促進のために、住宅フェア開催やPRチラシ配布などを行い、令和6年12月末時点で宅地56区画を売却済み。
- 一部の区画が残っている。(左図黄色区画)
- 引き続き、周辺は良好な住環境であること、関市や当該土地区画整理組合独自の支援策があることをPRしながら、売却を目指す。

平賀第一土地区画整理事業	
施工面積	11.47ha
全体事業費	11億06百万円
事業期間	H24.11.12~R8.3.31
地権者数	80名
保留地面積	1.71ha
減少率	39.46%
進捗率(事業費)	75.5%
保留地区画数	73区画
売却区画数	56区画
売却進捗率(面積)	79%

3 移住定住促進策

(R5年度～) 住まいる*せき応援券事業 ※R6から中古住宅取得も新築と同じ補助額に

- 例えば、30代夫婦と子二人の世帯が新築住宅を取得した場合⇒ **50万円**
(基本額20万円+40歳未満加算20万円+子ども加算1人5万円)
- 申請実績 初年度のR5 **224件** ⇒ R6申請:12月末時点で**212件**受付

【課題/取組状況】

- 市独自の魅力的な制度があっても、市外在住者に知らてもらわなければ移住にはつながらない。
- 令和6年度はターゲットを絞ったGoogle広告・SNS広告を中心に、近隣産婦人科医院のデジタルサイネージ広告、ハウジングセンターやショッピングセンターでのPRを実施中。広告等委託費約 863万円)

実際にスマートフォンに表示されたSNS(インスタグラム)広告画像。

40歳未満、近隣市、名古屋市在住、関市を検索したことがある人など、ターゲットを絞って広告を打つ。





重点課題2:若年層の定住促進 ③

富岡地域の直近2年間の社会動態(転入・転出) [2023(R5).1月~2024(R6).12月] ※日本人のみ



【富岡地域】 転出者▲448人 転入者454人⇒ 社会動態人数 +6人

【富岡地域の社会動態】

- 黒色の折れ線グラフが、中央線の0(ゼロ)より上にある場合は、転入者が多い月。下の関市全域グラフと比較しても、折れ線グラフが上にある月が多い。
- 関市全域では、社会動態はマイナスになっているが、富岡地域は、わずかにプラスになっている。



土地区画整理事業が進む富岡地域(上)と関市全域(下)の傾向を比較すると…

(参考) 関市全域の直近2年間の社会動態(転入・転出) [2023(R5).1月~2024(R6).12月] ※日本人のみ

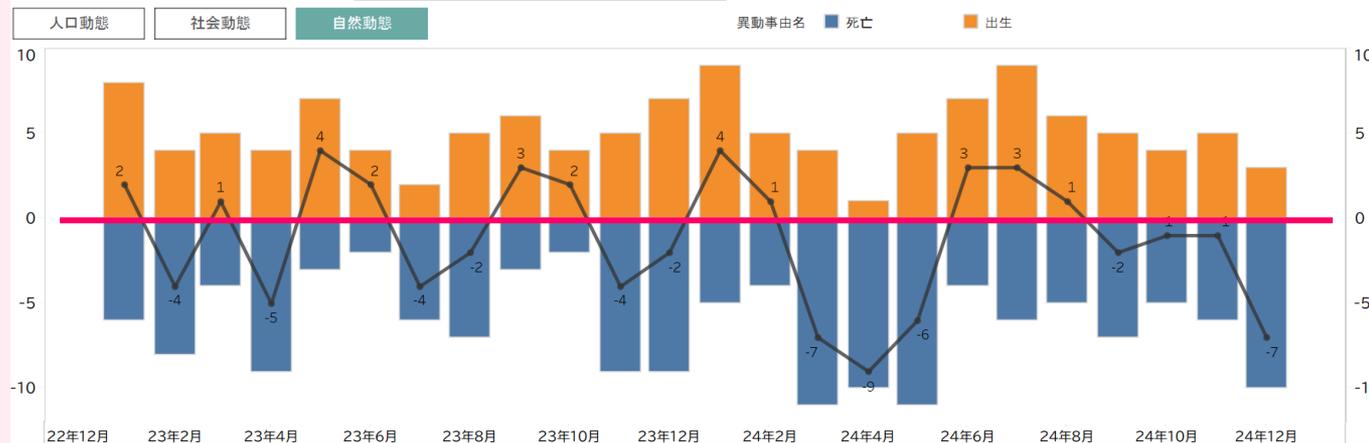


【関市全域】 転出者▲4,612人 転入者3,804人⇒ 社会動態人数 ▲808人



重点課題2:若年層の定住促進 ④

富岡地域の直近2年間の自然動態(死亡・出生)【2023(R5).1月~2024(R6).12月】※日本人のみ



【富岡地域】 死亡▲152人 出生124人⇒ 自然動態人数 ▲28人

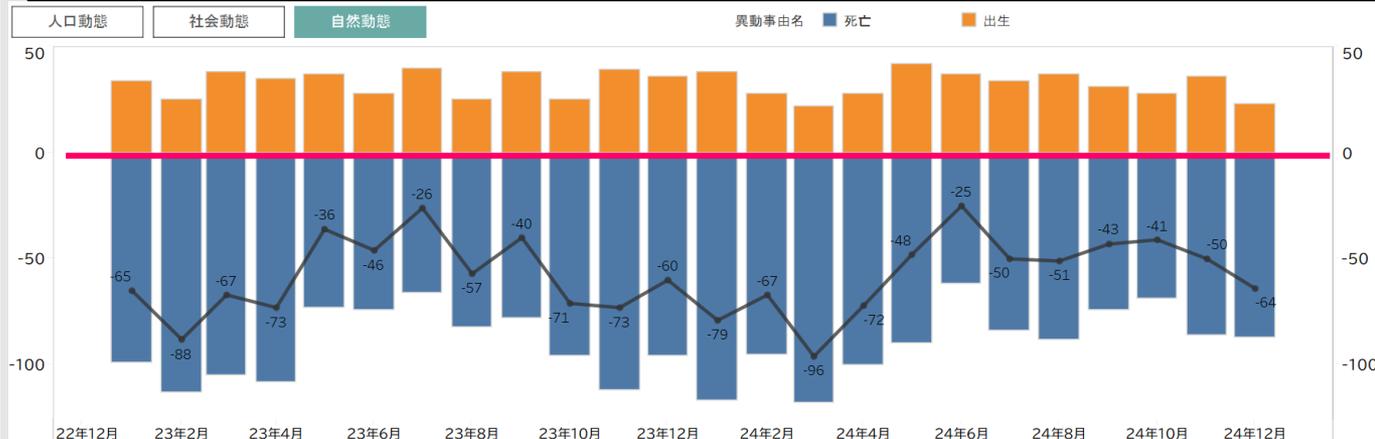
【富岡地域の社会動態】

- 黒色の折れ線グラフが、中央線の0(ゼロ)より上にある場合は、死亡人数より出生数が多い月。
- 下の関市全域グラフは、死亡人数より出生数がかなり少ないが、上の富岡地域は、死亡人数より出生数が多い月もある。
- 富岡地域では、関市全体と比較して、若い世代が転入し、出生数が多いことがわかる。



土地区画整理事業が進む富岡地域(上)と関市全域(下)の傾向を比較すると...

(参考) 関市全域の直近2年間の自然動態(死亡・出生)【2023(R5).1月~2024(R6).12月】※日本人のみ



【関市全域】 死亡▲2,172人 出生784人⇒ 自然動態人数 ▲1,388人

重点課題3:誰もが活躍できる多様性社会の形成

1 女性がいきいきと活動できる環境づくり

女性が働きやすい職場見学会

R6拡充

(1)事業内容

- 「関市女性が働きやすい職場認定」事業所を中心に見学バスツアーを順次実施
- 市内企業等に就職を希望する女性を対象。子育て中の女性が参加しやすいよう託児付きで開催

(2)取組状況・課題

- 令和6年度は3回開催。
- 福利厚生や急な休みの取りやすさなど企業側の生の声を聞く機会となり、勤労意欲向上の一助に
- 申込みが少ない職種もあり、対象者や開催日時が多様化が必要。



2 高齢者の活動の場づくり

わかくさ老人福祉センターリニューアルオープン(R6.11.22)



わかくさ・プラザ4階の「わかくさの湯」を終了。
R6.11.22にリニューアルオープン。



介護予防活動ができる「運動支援室」と、サロン活動やレクリエーションができる「多目的室」に改修。

- ポッチャ、スティックゲーム、オセロ、ビックソフト麻雀等のレクリエーション備品を購入し、施設の充実を図る。
- 運動支援室では、40人定員で1月から3月まで、全8回のコースで介護予防運動教室を開催。
- 市と大学との連携協定により、高齢者向けの中部学院大学シティカレッジ「チェアピクス&ロコモ体操」「バランスボール」講座等を開催予定。

3 若者の地域活動への参加促進×高齢者向けスマホ教室

関商工生徒によるシニア向けスマホ教室開催

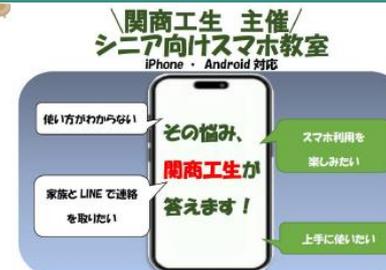
R6新規

(1)事業内容

- 関商工総合ビジネス科の生徒29名が、スマホの使い方や困りごとなどの相談に対応。チラシやテキスト、講座の内容まで生徒が考えて開催。

(2)効果/今後の方向性

- 12月に2日間開催し、60代以上の62名が参加。
- 参加者の5段階評価は、「5・とても良い」が84%、「4・良い」が13%。
- 若者の学びの場と地域参加、高齢世代の情報格差の解消にも寄与。
- スマホの理解度に差があり。来年度以降は初級者・中級者の区分で開催を検討。



重点課題4:防災対策のさらなる強化①

【能登半島地震から見る関市の弱点と対策】

- ◆木造建物の倒壊
- ◆飲料水、トイレなど断水による影響。対策⇒3～7日分の各家庭での備蓄促進、水道管耐震化
- ◆避難所の環境整備・避難所備蓄品の確保 ◆被災者の孤立問題(コミュニティづくり)



1 木造住宅耐震診断・耐震工事

1. 木造住宅耐震診断(無料)

- 要件 昭和56年5月31日以前に着工された旧耐震基準の木造住宅 ●現在居住、または住む予定のある住宅

2. 木造住宅耐震改修工事費補助

- 要件 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅 ●(耐震診断結果) 1.0未満⇒1.0以上 or 0.7未満⇒0.7以上へ改修
- 補助金額 工事費に0.8を乗じた額・上限200万円 (※他自治体は、約101万～110万円、関市独自で平成28年から200万円へ時限的にかさ上げ)

(1)取組の状況

- これまで毎年、無料耐震診断相談会の開催や、エリアを決めて個別訪問、チラシポスティングの啓発を継続的に実施。
⇒(診断を実施しない住宅所有者のこれまでの意見)「改修を行うには経済的に厳しい」「現在の居場所を工事するのに抵抗がある」「我が家は大丈夫」等
- 能登半島地震後、耐震診断や耐震工事を実施する住宅所有者が急増!!

H23.3東日本大震災直後は診断も工事も過去最多件数

■関市木造住宅耐震診断・耐震改修工事補助件数

H14	H15	H16年度		H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
診断	診断	診断	工事																				
15	15	15	4	40	6	13	5	21	1	49	2	43	4	53	6	73	9	60	13	21	16	39	5
H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		累計	
診断	工事	診断	工事	診断	工事	診断	工事	診断	工事	診断	工事	診断	工事	診断	工事	診断	工事	診断	工事	診断	工事	診断	工事
15	5	34	9	27	6	14	4	28	2	14	3	15	2	10	1	13	2	79	8			706	113

H28.4熊本地震直後は倍増

※R6.12末時点

能登半島地震直後の令和6年度実績は、令和6年12月末時点で耐震診断は前年度比6倍、工事は4倍、R7年度工事希望はすでに5件

(2)住宅耐震化の今後の方向性

- 新耐震グレーゾーン住宅(S56.6月からH12.5月まで)は、必ずしも耐震性が十分とは言えないことから、耐震診断を一部補助する他自治体が少数あり
⇒本市としては、国の耐震基準見直しなどの動向に注視しながら、当該住宅の耐震補助の導入については引き続き検討していく。
- 昭和56年5月以前着工の木造住宅の耐震化をまずは優先。当該住宅の耐震化率の更なる向上を目指し、改修工事補助のかさ上げを継続したい。

重点課題4:防災対策のさらなる強化②

2 空家対策補助金(旧建築基準の住宅を除却)

R5~継続

空家等解体費補助

市内の管理不全空家等の早期解消を目指すもの。
また、移住定住促進にも寄与する施策。

- 要件 昭和56年5月31日以前に着工された建物
概ね1年を通じて使用していないことが常態化している
建設リサイクル法の許可を受けた業者へ委託するもの
- 補助額 対象経費の1/2 **限度額20万円**
- 申請実績 **【R5】16件 ⇒ 【R6】12月末時点で 39件**
※能登半島地震を受けて、申請が急増！

3 避難所生活環境整備

1. 女性等の視点を踏まえた避難所運営推進事業

R6.4月 市長とミライと一く「女性視点の避難所」開催 参加18人

R6.12月 避難所運営に関する女性の意見交換会開催 参加7人

- 【意見】
- ・着替えスペースに工夫を。プライバシーを守る空間を。
 - ・赤ちゃんを連れて入れる多目的トイレが必要
 - ・雑誌や気がまぎれる娯楽を
 - ・トイレの頻度が高い高齢者への対応 等

2. 令和6年度に新たに確保した避難所生活環境確保用品

- ・便処理袋 22,000回分(約1,500人分)
- ・大人用おむつ 3,672枚(約200人分)
- ・子ども用おむつ 2,768枚(約150人分)
- ・生理用品 5,160枚(約300人分)
- ・段ボールベッド200台

【避難所環境整備の課題・今後の予定】

- ・衛生環境向上のため便処理袋やおむつ、生理用品の備蓄を拡充していく。
- ・物資輸送が困難となる孤立地域への対策として、防犯対策や衛生対策物資を充実させていく。

4 避難所となる学校体育館への空調整備

R6新規

中学校体育館に空調設置(R6実施設計・R7工事)

学校体育館は避難所となるため、また快適な教育環境整備のため実施

- 実施校 緑ヶ丘中、旭ヶ丘中、桜ヶ丘中、下有知中、小金田中、武芸川中
- 設計費 722万7,000円
※国の財政支援が手厚い緊急防災対策事業債を活用。
- 今後の方針 中学校に加えて、令和8年度以降に小学校体育館への空調設置に向けて実施設計を行う。

5 事業者による災害協力体制の確保

R6新規

関市災害時協力事業所を募集(R6.4~募集開始)

- 事業者に期待する協力事項
 - ・市民の安全確保(一時的に退避できる場所の提供、食料、電力などの提供等)
 - ・被災者の救出等(従業員による救援・救出活動・所有する資機材の提供や貸与等)
- 登録状況 ⇒ R6.12月現在 **32事業所** (HPで公表中) ⇒ 
- 災害時は「自助」や、地域のみんで助け合う「共助」が必要。
引き続き協力事業者の新規登録を募集していく。
※災害時協力事業所防災物資等購入補助制度あり(1/2補助・上限20万円)

6 自助共助の啓発

関市防災基本条例の制定

市民、事業者、市が連携・協働して災害につよいまちを実現するため、令和6年6月に制定

【今後の自助・共助の新たな取組】

- ・要配慮者支援施設の避難訓練講習
- ・地域住民向け避難所運営訓練研修



重点課題5:子育てしやすい環境の充実 ①

1 未満児保育料の無償化・軽減策

第2子以降の未満児保育料無償化・第1子保育料軽減

R6新規

- ◆第1子保育料・・・国基準の50～65%に軽減
- ◆第2子以降保育料・・・同時入所に限らず無料(18歳到達年度末)
- ◆上記による収入減額は約9,000万円

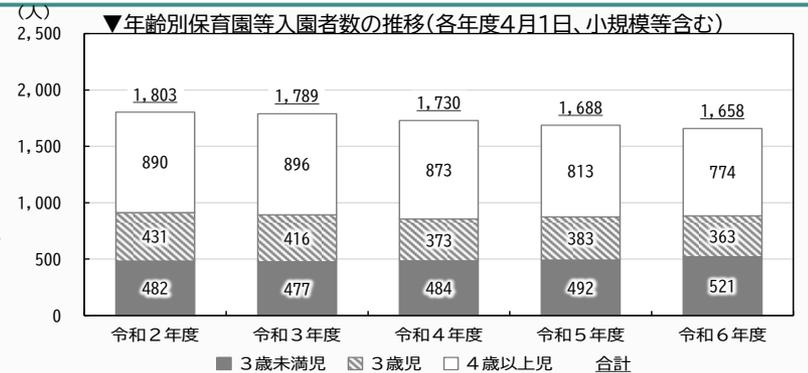
【入園状況】

- 保育園全体の入園者は減少しているものの、令和3年度以降は未満児が増加傾向。特に、第2子未満児の無償化を受け、令和7年4月の未満児入園者数は、前年度より60人増加見込み。

- 育休を取得する母親の増加 (H30 33.6%⇒R5 49.1%)
⇒未満児保育のニーズは高まっている状況

【今後の検討課題】

今後、さらに第1子未満児保育料の無償化を検討する場合、収入減に加え、未満児入園の増加に伴う保育士の確保が課題に。
市内保育園の保育士確保支援策がまずは必要。



2 利用しやすい病児病後児保育へ

R6新規

(1)令和6年度から多子世帯の病児・病後児保育料を無償化

・18歳未満の子どもを3人以上養育している世帯の利用料を軽減(平日1日 2,000円、土曜日半日 1,000円が無料に)

【その他の取組状況】

- 令和5年10月から、中濃厚生病院「はもみん」の当日利用申請が可能に。
・ただし、事前の利用登録および預かって保育できる状態であるか医師の判断は必要。その際の診断書作成費用は、市民は無料。
- 令和6年から、これまでの中濃病院と関中央病院に加え、しまでらメディカルクリニック(関市小屋名)が新たに利用可能施設に(市内で計3か所)
利用者(延べ人数)の推移 R5 251人 ⇒ R6.12月末現在 317人
- 病児病後児保育の利用登録が、オンラインで申請可能に (R6.12月末現在 利用者36人)

3 こどもの屋内遊び場施設整備の検討

【検討をはじめた背景】

- 本市の子育て支援施設は、乳幼児の利用は多い反面、児童生徒の利用が少ない状況
- 子育て世代から「雨や猛暑の日でも遊べる施設がほしい」「食事や交流ができるおしゃれな子ども施設がほしい」などの意見が多く寄せられている。

【小学生以下の保護者対象のアンケート結果】

- 屋内施設が市内にできた場合の利用意向⇒休日ほぼ全員だが、平日は約4割【未満児のほぼ半分は就園しており、平日の利用促進が課題】
- 施設に求める内容⇒①思いっきり体を動かせること ②軽食等ができるスペース ③保護者が休息できるスペース【こどもの遊び場だけでなく、保護者のレスパイト(休息・息抜き)を求める声も多い】

注力する視点 6 カーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現に向けて

脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざし、市民・事業所・団体・市が一体となって取り組むもの

1 市民向けの取組

1.省エネ家電購入応援

R6新規

- ◆一定以上の省エネルギー性能を有する家庭用電化製品購入者にせきpay・せきちけを給付(エアコン・冷蔵庫・冷凍庫)

【効果・反響】 新規事業につき反響が大きく、早期に予算枠800万円に達した。

今後は、予算枠を増やしつつ、新たな省エネ設備等購入促進施策を打ち出す。

2.市民対象脱炭素啓発セミナー・キャンペーンの実施



2 事業者向けの取組

1.中小企業省エネルギー化促進事業補助金

R6新規

- ◆環境に配慮した設備へ更新する費用を補助(上限50万円)
エアコン、冷蔵・冷凍庫、温水機器、便座、LED照明が対象

【申請状況】 R7.1月現在 130件 5,262万円交付申請

【効果/課題】

- 市内企業の省エネルギー化に一定程度寄与。
- 蛍光灯の製造中止に向けて、更なる周知が必要



2.(R4~)ものづくり脱炭素経営促進事業補助金

- ◆温室効果ガス排出削減につながる設備更新費を助成(上限100万円)

3.(R5~)事業者向け脱炭素セミナー開催



現状・課題

市民は、「脱炭素」の認知度は向上しているが、行動変容までは至らず。

環境フェアのアンケート「市民の脱炭素の認知度の推移」 R4年度(39%)→令和5年度(57%)→令和6年度(66%)。

一方で、「具体的にどんな取組をすると脱炭素につながるかわからない」という声が多い。

事業者は、「取り組みたいが、何から手をつけたらよいかわからない」声が多い。

脱炭素セミナーアンケート結果では、57%が「取り組みたい」と考えている一方で、事業者も行動変容までつながっていない。

今後の方向性

市民・事業者・団体・市が連携して脱炭素を推進 “~オールSEKIで推進するための団体設立~”

- 令和7年度に地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定を予定。
- 実行計画を策定するための協議会「関市地球温暖化対策実行計画協議会(仮)」には、市民・事業者・団体にも参加していただく。この協議会では、他自治体の事例等を共有しながら本市の脱炭素のあり方について意見交換を行い、実行計画に反映させていきたい。

注力する視点 7 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

1 オンライン申請の拡充(LoGoフォームシステムの活用)

オンライン申請の拡充△

- 証明書のコンビニ交付は平成28年から導入済み。(マイナンバーカード利用)
- 国の財政支援を活用し、令和5年10月から1年間、民間人材をDXアドバイザーに任命し、オンライン申請を拡充。
- システム利用料:年間約224万円(R6見込)

(1)取組内容・効果

- 市公式LINEのリッチメニューに掲載
⇒認知拡大を図る

- 約80件のオンライン申請が可能(R7.12月末)

- 開庁時間外の申請多い。利便性が向上。



市公式LINEのリッチメニューに掲載

■オンライン申請の公開・申請状況(R7.1.16現在) ※一部抜粋

フォーム名	決済	回答数
1 社会保険加入による国民健康保険の脱退手続き	なし	95
2 関市高速名古屋線通学定期乗車券補助金申請フォーム(xID)	なし	33
3 R6廃棄物搬入申請・受付書(関市)	なし	4,042
4 自転車運転用ヘルメット補助金申請	なし	583
5 妊娠届・母子手帳発行 来所予約	なし	216
6 道路危険箇所投稿フォーム	なし	492
7 【関市】おくやみコーナー予約フォーム	なし	108
8 開発等に伴う遺跡(埋蔵文化財包蔵地)・調査等照会	なし	212
9 住まいる*せき応援券(関市移住定住奨励券等)交付申請	なし	82
10 令和7年度関市留守家庭児童教室入室申込み受付期間:R6.12.2~R7.1.10	なし	534
11 令和6年度関市粗大ごみ収集申込フォーム	申請時	35

(2)課題・今後の進め方

- 今後の更なるオンライン化のニーズ把握を進める。
- オンラインではなく窓口で直接説明を聞きたい人も有り。
市役所窓口改革も同時に進める。(手続きの簡素化・効率化)

2 市民の劇場オンラインチケット販売

令和5年6月から市民の劇場オンラインチケット販売システム運用開始

(1)利用状況

- 令和7年1月時点の会員登録者数2,680人 (うち関市民 1,897人・71%)
- 令和6年度は、ネット販売が全体の約55.6%を占める。(12月末現在)
- システム利用料:年間約150万円(R5実績)

R6年度チケット販売割合

【単位:%】

	ネット販売	(左記のうち、 関市民の割合)	関市文化会館・ 地域事務所窓口	外部委託 (マーゴ等)
関市文化会館の公演	59.1	(75.8)	38.2	2.7
各地域施設の公演	36.0	(76.5)	64.0	0.0
全公演	55.6	(75.8)	42.2	2.2

(2)システム導入のメリット

- 市民の利便性向上(24時間どこでも購入可能)
- 職員の事務の効率化(1公演につき事務日数延べ6日⇒延べ1日)

(3)導入のデメリットと対応状況

- ネット利用が苦手な人は、購入が難しくなるのでは。
⇒販売初日は、窓口しか購入できない席を設ける。問合せがあれば、ネット利用方法を説明。窓口には会員登録マニュアルを設置。
- 関市民が購入しにくくなる可能性があるのでは。
⇒ネット利用者のうち76%が関市民の状況。周知は市民向けを中心に。

3 電子契約の導入

令和6年10月に電子契約導入

R6新規

【対象】 電子入札で行う建設工事・建設コンサルタント・業務委託等

【市のメリット】 用紙印刷代の削減、書庫のスペース確保

【事業者のメリット】 印紙税が不要。契約書授受にかかる時間・経費削減



【導入費】約94万円
【ランニングコスト】
月額約1万円